

平成27年度決算(案) 説明資料

平成28年5月26日
明治安田生命保険相互会社

1. 平成27年度業績のポイント

- 平成27年度計画は、金利上昇リスク対応で一時払終身保険等の収入保険料を抑制することから減収、「年金資産の時価変動部分」の償却負担が増加する見込みであったこと等から減益を想定
- 平成27年度の運用環境はマイナス金利をはじめとして想定以上に不安定であったが、資産・負債両面の機動的なコントロール等により、概ね計画を達成
- 保険料等収入のうち営業職員チャネルは、主力商品『ベストスタイル』等の販売が引き続き堅調であることに加え、平成27年8月発売の介護保障付終身保険『パイオニアケアプラス』等の好調な販売により伸展
- 基礎利益は、運用収益部分は増加したものの、年金資産の時価変動部分に係る費用負担や、金利の低下・株価下落の影響等による責任準備金積増負担の増加等により減少
- ソルベンシー・マージン比率は、市場環境の変動等により前年度末を下回るが、引き続き高い水準を維持
- 平成28年度業績見通しは、単体では「減収・減益」となるものの、スタンコープ社の子会社化により、グループ基礎利益は平成27年度水準を維持

【トピックス】 13～18ページ

- | | | |
|---------------------|-----------------|-------------|
| ①明治安田NEXTチャレンジプログラム | ②「MY長寿ご契約点検制度」等 | ③明治安田生命Jリーグ |
| ④ベストスタイル等の商品の充実 | ⑤スタンコープ社完全子会社化 | ⑥資産運用の高度化 |

2. 保険料等収入について

○ 保険料等収入 3兆3,578億円(前年度比1.5%減少) ①

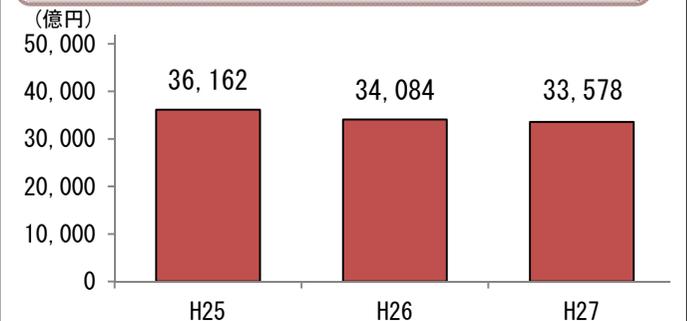
- ・ 営業職員チャンネルは、『ベストスタイル』等の販売が引き続き堅調であることに加え、平成27年8月発売の介護保障付終身保険『パイオニアケアプラス』等の好調な販売により前年度比13.0%増加し、2年連続の伸展 ②
- ・ 銀行窓販チャンネルは、一時払終身保険の販売を計画どおりコントロールした結果、前年度比26.3%減少 ③

○ 保険料等収入の状況

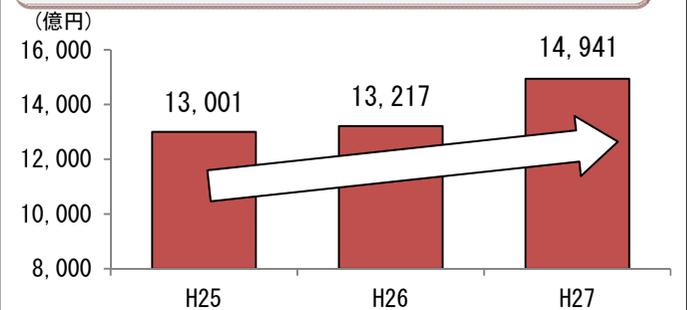
	平成 27 年度		前年度比	平成 26 年度	
保険料等収入	①	33,578	△1.5%		34,084
うち個人保険・個人年金保険		21,679	△2.2%		22,173
うち営業職員チャンネル	②	14,941	13.0%		13,217
うち銀行窓販チャンネル	③	6,272	△26.3%		8,508
うち団体保険		3,105	0.3%		3,095
うち団体年金保険		8,418	0.5%		8,377

(単位：億円)

① 保険料等収入の推移



② 営業職員チャンネルの保険料等収入



3. 年換算保険料・保有契約高について

- 新契約年換算保険料 1, 849 億円(前年度比 9.3% 増加) ①
 - ・ 営業職員チャネルでは、新規契約の好調等により、前年度を 33.0% 上回る業績 ①
 - ・ 第三分野業績は、『ベストスタイル』に加え、平成 27 年 6 月発売の医療保険『メディカルスタイル F』等の販売好調により引き続き増加(前年度比 11.2% 増加) ②
- 保有契約年換算保険料 2 兆 1, 966 億円(前年度末比 2.6% 増加) ③
 - ・ 営業職員チャネルの新契約業績好調に加え、契約クオリティの向上により 7 年連続で純増
- 団体保険の保有契約高は、6 年連続で純増し、引き続き業界トップシェアを堅持 ④

○ 新契約年換算保険料の状況(個人保険・個人年金保険)

	平成 27 年度		前年度比
	①		
新契約年換算保険料	1,849	9.3%	
うち営業職員チャネル	1,270	33.0%	
うち銀行窓販チャネル	547	△22.7%	
うち第三分野 ^(注1)	363	11.2%	

(注1) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

○ 保有契約年換算保険料の状況(個人保険・個人年金保険)

	平成 27 年度末		前年度末比
	③		
保有契約年換算保険料	21,966	2.6%	
うち営業職員チャネル	15,578	2.0%	
うち銀行窓販チャネル	5,951	3.9%	

○ 保有契約高の状況(団体保険・団体年金保険)

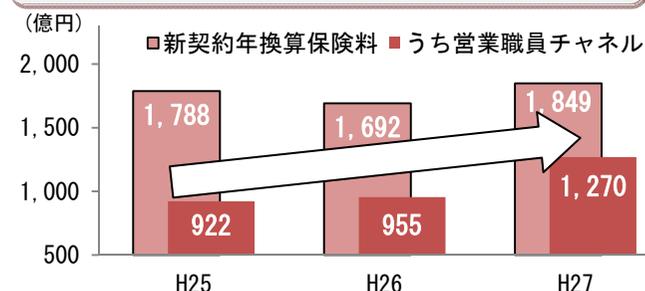
	平成 27 年度末		前年度末比
	④		
団体保険	1,119,188	0.3%	
団体年金保険	73,454	3.0%	
(国内グループ) ^(注2)	84,192	3.4%	

(注2) 国内グループは明治安田単体および明治安田アセットマネジメントの合計

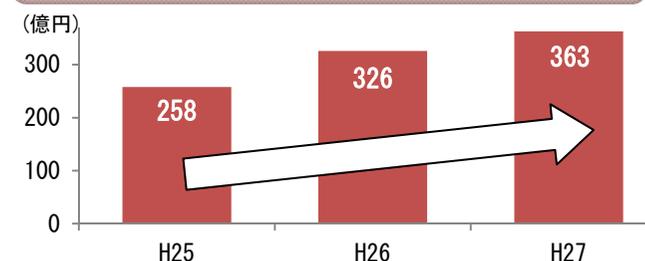
(単位：億円)

平成 26 年度
1,692
955
707
326

① 新契約年換算保険料



② 第三分野新契約年換算保険料



【ご参考】スタンコープ社の保有契約高(単位：億円)

	平成 28 年 3 月 ^(注3)
団体保険	371,674
団体年金保険 ^(注4)	21,133

(注3) 企業結合日(米国時間 3 月 7 日)の数値を換算

(注4) スタンコープ社のグループ会社を含む

4. 契約クオリティ(解約・失効・減額、総合継続率)について

- 解約・失効・減額率 3.81% (前年度差△0.02ポイント) ①
- 総合継続率は13月目・25月目総合継続率ともに前年度より改善 ②
- 対面によりご契約内容やご請求有無を確認する「定期点検」等を通じた積極的なアフターフォローにより、クオリティ指標は引き続き良好

○ 解約・失効・減額の状況 (個人保険・個人年金保険)

	平成 27 年度	
		前年度比(差)
解約・失効・減額率 ^(注1)	3.81	△0.02 ポイント
解約・失効・減額年換算保険料	815	0.3%

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

(単位: 億円、%)

平成 26 年度
3.82
812

○ 総合継続率^(注2)の状況 (個人保険・個人年金保険)

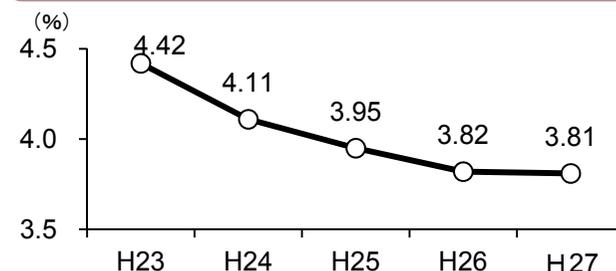
	平成 27 年度	
		前年度差
13 月目総合継続率	95.7	2.1 ポイント
25 月目総合継続率	86.7	0.7 ポイント

(注2) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

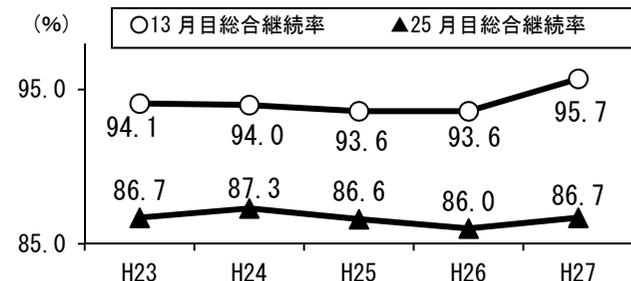
(単位: %)

平成 26 年度
93.6
86.0

① 解約・失効・減額率の推移



② 総合継続率の推移



5. 資産運用収支について

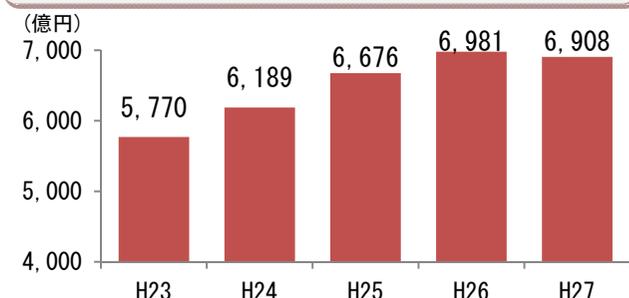
- 資産運用収支（一般勘定） 6,370億円（前年度差2,123億円減少）①
- ・ 利息及び配当金等収入は市場環境に合わせた効果的な資産配分等により、前年並みの水準（前年度差72億円減少）を確保 ②

○ 資産運用収支の状況

		平成 27 年度		平成 26 年度	
			前年度差		
一般勘定	資産運用収益	7,881	△1,571	9,453	
	利息及び配当金等収入	6,908	△72	6,981	
	有価証券売却益 ※	84	△1,777	1,861	
	有価証券償還益	887	306	580	
	資産運用費用	1,510	551	958	
	有価証券売却損	19	15	3	
	有価証券評価損	127	124	3	
	金融派生商品費用	1,073	362	710	
	資産運用収支（一般勘定）	① 6,370	△2,123	8,494	
資産運用収支（全社）	6,081	△3,251	9,332		

（単位：億円）

② 利息及び配当金等収入の推移



※金利の低下に伴い、公社債におけるその他有価証券から責任準備金対応債券への入替えを見合わせたこと等により、前年度差1,777億円減少

【ご参考】平成27年度決算の運用環境

	平成 27 年度		平成 26 年度	
		前年度差		
TOPIX	1,347.20	△195.91	1,543.11	
日経平均株価（円）	16,758.67	△2,448.32	19,206.99	
10年国債利回り（%）	△0.050	△0.450	0.400	
円相場（円/\$）	112.68	△7.49	120.17	
円相場（円/€）	127.70	△2.62	130.32	

6. 基礎利益等について

○ 基礎利益 4,599億円（前年度差464億円減少） ①

- ・ 利差は、期中の円安等による有価証券償還益の増加や平均予定利率の低下等により、前年度を上回り順調に拡大（前年度差133億円増加） ②
- ・ 危険差・費差は、金利低下・株価下落等の影響による責任準備金の積増負担の増加や、年金資産の時価変動部分に係る費用負担の増加等により減少 ③

○ 基礎利益等の状況

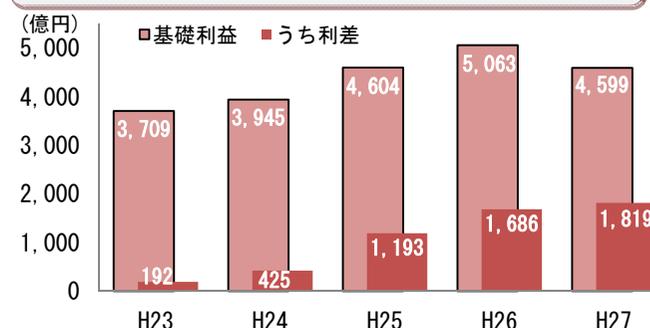
	平成27年度		前年度差	平成26年度	
基礎利益 (A)	①	4,599	△464	5,063	
利差	②	1,819	133	1,686	
危険差		2,679	△248	2,928	
うち運用環境変動による 責任準備金の積増負担 (注1)	③	△252	△238	△13	
費差		99	△348	448	
うち年金資産の時価変動部分 (注2)	③	△344	△296	△48	
キャピタル損益 (B)		△1,135	△2,278	1,143	
うち有価証券売却損益		64	△1,793	1,858	
臨時損益 (C) (注3)		△454	1,913	△2,367	
経常利益 (A+B+C)		3,009	△829	3,838	

(注1) 一時払終身保険の標準責任準備金積増負担および変額年金保険の最低保証に係る責任準備金積増負担等

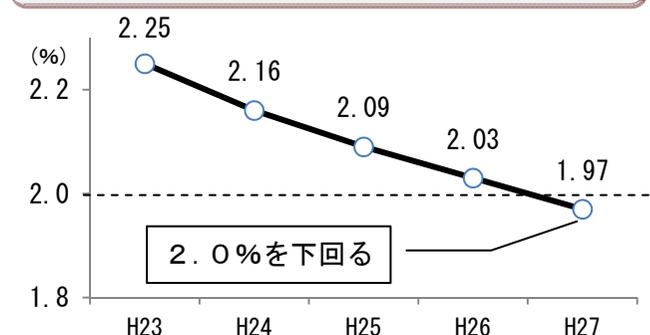
(注2) 退職給付会計における年金資産に係る数理計算上の差損益の償却額。当社は毎年の発生額を10年で償却。平成27年度は、平成17年度発生分の差益の償却が平成26年度に終了した反動で前年度より償却費用が増加

(注3) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

① 基礎利益・②利差の推移



② 平均予定利率の推移



7. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、内部留保等について

- ソルベンシー・マージン比率 938.5% (前年度末差102.5ポイント減少) ①
 - ・ 海外劣後債の調達によりオンバランス自己資本の積増しを行なったものの、その他有価証券評価差額の減少、資産運用リスクの増加等により前年度末を下回るが、引き続き高い財務健全性を維持
- 内部留保等 2兆2,895億円 (前年度末差925億円増加) ②
 - ・ 不安定な運用環境に備え、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保を積増し

○ ソルベンシー・マージン比率

	平成 27 年度末	
		前年度末差
ソルベンシー・マージン比率 (注) ①	938.5	△102.5 ポイント
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,054	△3,851
リスクの合計額 (B)	14,502	688

(注) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

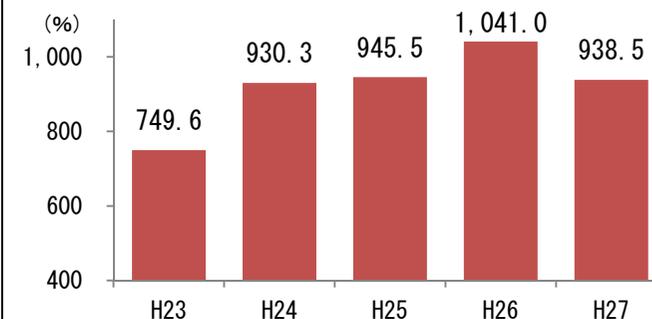
【ご参考】

連結ソルベンシー・マージン比率 : 983.7%

(単位: 億円、%)

平成 26 年度末	
ソルベンシー・マージン比率	1,041.0
ソルベンシー・マージン総額 (A)	71,906
リスクの合計額 (B)	13,814

① ソルベンシー・マージン比率の推移



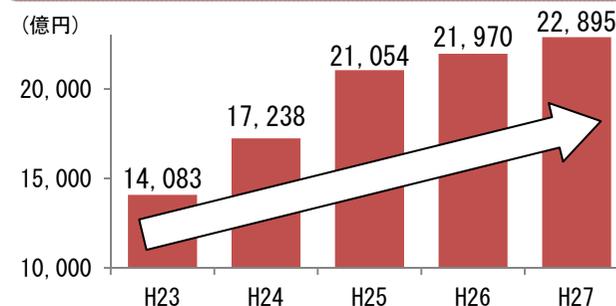
○ 実質純資産額

	平成 27 年度末	
		前年度末差
実質純資産額	95,156	6,163
一般勘定資産に対する比率	26.6	1.6 ポイント

(単位: 億円、%)

平成 26 年度末	
実質純資産額	88,993
一般勘定資産に対する比率	25.0

② 内部留保等の推移



○ 内部留保等 (注)

	平成 27 年度末	
		前年度末差
内部留保等 ②	22,895	925

(注) 内部留保等の内訳: 基金・基金償却積立金、基金償却準備金、価格変動積立金、事業基盤強化積立金、危険準備金、価格変動準備金等

(単位: 億円)

平成 26 年度末	
内部留保等	21,970

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準について

- 含み損益 6兆1,707億円(前年度末差5,525億円増加) ①
 - ・ 国内金利の低下により公社債の含みが増加(前年度末差1兆4,874億円増加)
- 国内株式含み損益ゼロ水準 8,100円程度 ②

○ 一般勘定資産全体の含み損益

	平成 27 年度末		前年度末差	平成 26 年度末	
一般勘定資産全体の含み損益	①	61,707	5,525		56,182
うち時価のある有価証券(注)		58,204	5,437		52,767
うち公社債		31,610	14,874		16,735
うち株式		17,877	△6,294		24,172
うち外国証券		8,287	△3,084		11,371

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

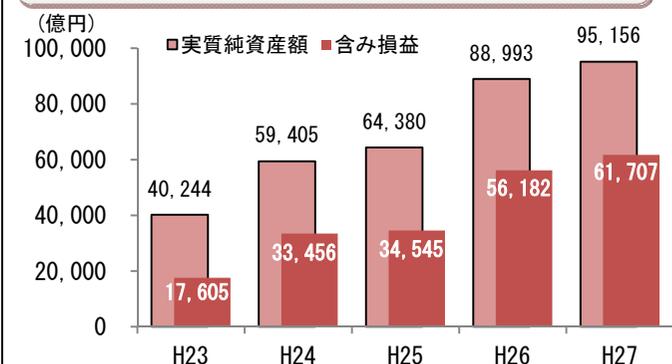
○ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合

	平成 27 年度末※	平成 26 年度末
日経平均株価ベース	② 8,100円程度	7,800円程度
TOPIXベース	650ポイント程度	630ポイント程度

※株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価8,000円程度、TOPIX650ポイント程度

① 含み損益の推移



9. EEV、社員配当について

- ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV） 3兆4,014億円
（前年度末差2兆891億円減少）
 - ・ 超長期金利を含めた金利水準の下落に加え、国内株価の低迷および円高の進行によりEEVは減少
 - ・ スタンコープ社買収に伴い、平成27年度末から同社EEVを合算
- 企業価値（EEV） 5兆599億円（前年度末差3,843億円増加）
 - ・ 営業職員チャネルにおける新契約業績の伸展等により、中期経営計画の目標達成に向け順調に推移
- 平成27年度決算（案）に基づく社員配当
 - ・ 個人保険・個人年金保険、団体保険は、基礎利益は減益となったが、中長期的に安定した配当を還元する観点から配当率をすえ置き
 - ・ 団体年金は、商品特性の違いから、個人保険・個人年金保険等に比べて単年度の運用実績をより配当に反映させるため、平成27年度の運用実績等をふまえて配当率を引き下げ

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）

（単位：億円）

	平成27年度末		平成26年度末
		前年度末差	
EEV	34,014	△20,891	54,905
うち明治安田単体	36,445	△18,459	54,905
うちスタンコープ社	3,594	—	—

○ 企業価値（EEV）^{（注）}

（単位：億円）

	平成27年度末		平成26年度末
		前年度末差	
企業価値（EEV）	50,599	3,843	46,755

（注）企業価値（EEV）は、中期経営計画の経営目標指標であり、経済環境の前提を平成25年度末で固定していることから、ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）とは数値が相違

10. 平成28年度業績見通し

○業績見通し

- ・ 超低金利環境下における積極的な資産の積上げは、将来の逆ざやや国内金利上昇時のリスク増加につながる可能性があるため、資産の増加を抑制
- ・ 保険料等収入は、一時払終身保険を中心とした貯蓄性商品や団体年金の一般勘定の販売をコントロールすること等により、2兆6,200億円程度と減収の見通し
- ・ 基礎利益は、利差の減少により、4,300億円程度と減益の見通し
ただし、スタンコープ社の子会社化により、グループベースでは平成27年度水準を確保できる見通し
- ・ 企業価値（EEV）は中期経営計画の目標である5兆3,000億円程度を達成の見通し

○ 単体業績見通し

	平成28年度	平成27年度実績
保険料等収入	26,200億円程度	33,578億円
基礎利益	4,300億円程度	4,599億円
	平成28年度末	平成27年度末
企業価値（EEV）	53,000億円程度	50,599億円

【ご参考】グループ業績見通し

	平成28年度	平成27年度実績
グループ保険料 ^(注1)	減少	33,816億円
グループ基礎利益 ^(注2)	横ばい	4,660億円

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入。グループ保険料の平成28年度業績見通しには、スタンコープ社を含む

(注2) グループ基礎利益は明治安田生命の基礎利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益（持分法適用の関連法人等については明治安田生命の持分相当額）を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載。グループ基礎利益の平成28年度業績見通しには、スタンコープ社が含まれており、買収会計に伴う保有契約価値の償却費用等を控除する前のベースで合算

(ご参考)損益計算書

○ 損益計算書 (要約)

(単位：億円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		前年度比	
経常収益 (A)	42,354	△7.1%	45,586
うち保険料等収入	33,578	△1.5%	34,084
うち資産運用収益	7,881	△23.4%	10,291
経常費用 (B)	39,345	△5.8%	41,747
うち保険金等支払金※	23,011	△11.4%	25,963
うち責任準備金等繰入額	8,982	△5.9%	9,542
うち資産運用費用	1,800	87.7%	958
うち事業費	3,556	2.1%	3,484
経常利益 (A - B)	3,009	△21.6%	3,838
うち基礎利益	4,599	△9.2%	5,063
特別損益	△375	69.2%	△221
法人税等合計	449	△53.4%	964
当期純剰余	2,184	△17.6%	2,652

【ご参考】スタンコープ社^(注)

	平成 27 年 (1-12 月)	
	(百万米ドル)	(億円)
総収入 (C)	2,902	3,500
うち収入保険料	2,164	2,610
うち資産運用収益	627	756
費用 (D)	2,603	3,139
うち保険金等支払	1,641	1,980
うち事業費等	961	1,159
税引前利益 (C - D)	299	360
法人税等	84	102
当期純利益	214	258

(注) 米国証券取引委員会に提出されている年次決算書 (Form 10-K) ベース、米国財務会計基準。2015 年 12 月末の為替レート (1 米ドル=120.61 円) で円換算。
なお、本決算における連結損益計算書には未反映

※保険金等支払金の内訳

(単位：億円)

	平成 27 年度		平成 26 年度
		前年度比	
保険金等支払金	23,011	△11.4%	25,963
うち保険金・給付金	9,720	△8.6%	10,633
うち年金	6,959	△18.1%	8,498
うち解約返戻金・ その他返戻金	6,273	△7.4%	6,771

(ご参考)貸借対照表・連結貸借対照表

○ 貸借対照表 (要約)

	平成 27 年度末 (明治安田単体)		平成 26 年度末 (明治安田単体)
		前年度末差	
資産の部合計	365,766	1,076	364,690
うち現預金・コールローン	4,114	△1,166	5,280
うち有価証券	295,359	2,937	292,422
うち貸付金	49,498	△1,023	50,522
うち有形固定資産	8,927	△270	9,198
うち無形固定資産	728	90	637
うちのれん	-	-	-
うちその他の無形固定資産	311	48	262
負債の部合計	328,801	5,914	322,886
うち保険契約準備金	314,120	8,855	305,265
うち責任準備金	310,609	8,963	301,646
うち社債	2,383	2,383	-
うちその他負債	3,474	△3,016	6,491
うち価格変動準備金	5,216	291	4,924
純資産の部合計	36,965	△4,837	41,803
うち基金・基金償却積立金	7,300	-	7,300
うち剰余金	5,195	379	4,816
うちその他有価証券評価差額金	22,880	△5,458	28,338

※資産の部合計は、36兆5,766億円（前年度末比0.3%増）となりました。主な資産構成は、有価証券29兆5,359億円（同1.0%増）、貸付金が4兆9,498億円（同2.0%減）であります。

負債の部合計は、32兆8,801億円（同1.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は31兆4,120億円（同2.9%増）となりました。

純資産の部合計は、3兆6,965億円（同11.6%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、2兆2,880億円（同19.3%減）となりました。

(単位：億円)

○ 連結貸借対照表 (要約) (単位：億円)

平成 27 年度末 (連結)	うちスタンコープ社 ^(注)
5,713	677
306,244	16,942
56,341	6,590
9,305	252
5,271	4,540
1,586	1,586
3,176	2,862
355,326	25,343
337,904	23,097
328,421	17,188
2,934	551
4,780	710
5,221	-
36,316	
7,300	
5,060	
22,910	

(注) スタンコープ社の数値は米国財務会計基準で作成した財務諸表（連結調整前）を当社の開示基準に準じて組み替え

トピックス① 明治安田NEXTチャレンジプログラムの取組状況について

◇「明治安田NEXTチャレンジプログラム」（「中期経営計画」＋「感動実現プロジェクト」）の概要

- ・「明治安田NEXTチャレンジプログラム」（平成26年度～28年度）は、コンプライアンスの徹底を前提とし、「感動を生み出す生命保険会社」をめざすとともに、「ブランド戦略」・「成長戦略」の推進と、これらの戦略を支える「経営基盤の強化」を図ることで、企業価値を継続的かつ着実に向上

◇中期経営計画の取組状況

- ・ブランド戦略（関連トピックス：②・③）

営業職員による対面サービス等の「アフターフォロー」の価値の訴求、ご高齢者への対応の高度化、「Jリーグタイトルパートナー」契約の締結など、さまざまな取組みを推進。諸取組みについて各種媒体を通じて効果的に周知することで、当社の認知度・好感度を向上

- ・成長戦略（関連トピックス：④・⑤）

国内生命保険事業では、営業職員チャンネルにおいて、医療・介護保障をはじめとする第三分野商品を発売するとともに、営業職員の育成態勢の強化、都市部における新卒チャンネルの拡充など、販売サービス態勢の強化に取組み。銀行窓販チャンネルにおいては、経済環境の変化を受けにくい商品ラインアップの構築に向けた取組み等を推進。また、海外保険事業では、スタンコープ・ファイナンシャル・グループをはじめ、既存投資先の収益拡大と経営管理の高度化、アセットマネジメント事業では、明治安田アセットマネジメントの企業年金受託残高および公募投資信託残高の増加に向けて取組み

- ・経営基盤関連（関連トピックス：⑥）

資産運用においては、超低金利環境に適切に対応し、効果的な資産配分により収益性の維持・向上を図るとともに、成長分野への投融資を推進。リスク管理においては、自己資本の確保に向けた定期的な検証を実施するとともに、統合リスク管理態勢の整備を推進。人事政策においては、成長戦略を支える挑戦意欲あふれた活力ある人財の育成・確保に向けて、職員一人ひとりの役割発揮の最大化、人財価値の向上およびダイバーシティ・マネジメントの強化に向けた取組みを推進

◇感動実現プロジェクトの取組状況

- ・「めざす企業風土と取組みの基本方針」の理解・浸透に向け、社長をリーダーとして全役職員参画により、「感動を生み出す生命保険会社」の実現に向けた風土醸成を推進

トピックス② 「MY長寿ご契約点検制度」等について

◇「MY長寿ご契約点検制度」

- ・ 一生涯の保障をより確かなものにするために、平成27年4月から「MY長寿ご契約点検制度」を開始
- ・ 長寿の節目である、77歳（喜寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）、108歳（茶寿）、111歳（皇寿）の祝賀を迎えられたご契約者さまに「保険金ご請求の有無の確認」と「ご連絡先の確認」を実施
- ・ MYライフプランアドバイザーによる定期的な訪問・確認活動に加えて行なう、明治安田生命独自の点検制度
- ・ 平成27年度は約9万人のお客さまの確認を実施。90歳以上のお客さまでは「はがきや電話」で確認ができない場合に、訪問による確認を実施し、ほぼすべてのお客さまの確認が完了

◇「MY安心ファミリー登録制度」

- ・ ご契約者さま以外の連絡先（第二連絡先）を登録し、当社からお送りする各種手続きのご案内が届かなかった場合や、大規模災害が発生して、ご契約者さまとの連絡が困難となった場合等に、第二連絡先を通じてご契約者さまの最新の連絡先を確認させていただき、速やかなご連絡ができるようにする制度。平成26年10月から制度を開始
- ・ 平成28年3月末の登録状況は、ご高齢者を中心として約46万人（件数では約76万件）





そのしあわせを、
ささえつづけていく。

長寿の国のアフターフォロー。

「お忘れの保険金・給付金などごございませんか?」「ご連絡先に変更はございませんか?」
77歳、90歳等の長寿の節目に、こちらから積極的に確認させていただく
「MY長寿ご契約点検制度」を実施しています。この制度は、MYライフプランアドバイザー
による定期的な訪問・確認活動に加えて行なう、明治安田生命独自の点検制度です。

MYライフプランアドバイザー（営業職員）による
定期的な訪問・確認活動

+

MY長寿ご契約点検制度

長寿の節目を迎えられるご契約者さまに、当社からはがきや電話をさしあげて、保険金等のご請求やご連絡先変更の有無を確認し、その後のお手続きまでしっかりサポートします。

77歳(喜寿) はがきや電話による確認	90歳(卒寿) 99歳(白寿) 108歳(茶寿) 111歳(皇寿) はがきや電話や訪問による確認
-------------------------------	--

はがきや電話で確認できなかったお客さまに当制度の担当職員が直接訪問いたします

◎この広告に関するお問い合わせ・ご意見・ご感想 コミュニケーションセンター ☎0120-662-332 月曜～金曜 9:00～18:00 / 土曜 9:00～17:00（いずれも祝日・年末年始を除く）◎詳細はWebをご覧ください。[明治安田生命 MY長寿 確認]

トピックス③ 明治安田生命Jリーグについて



◇ 2016シーズンで2年目を迎えた「明治安田生命Jリーグ」

- ・「地域に根ざしたスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という考えに共感し、2015年1月にタイトルパートナー契約を締結
- ・2015シーズンにおいて、当社従業員は地域のみならずとともにスタジアムに足を運び、のべ約13万人が各試合会場で地元のJクラブ等を応援
- ・また、12月に決勝戦が行なわれた「明治安田生命2015Jリーグチャンピオンシップ」に特別協賛

◇ 「明治安田生命Jリーグ」所属の全53クラブ等とスポンサー契約を締結

- ・地域のお客さまやJリーグのファン・サポーターとの絆をいっそう深めるために、2015シーズンに引き続き、2016シーズンも、全国の78支社等において「明治安田生命Jリーグ」に所属の全53クラブ等とスポンサー契約を締結

◇ 全国各地で小学生を対象としたサッカー教室など、各種イベントを開催

- ・2015シーズンは、Jリーグや各Jクラブの全面協力を得て、小学生を対象にしたサッカー教室を全国で200回開催し、約1万7千人のお子さまや保護者の方々が参加
- ・平成28年度は、サッカー教室をはじめとした地域のお客さま向けのイベントを全国で500回以上開催予定



©J.LEAGUE PHOTOS



©J.LEAGUE PHOTOS

©JEFUNITED

ジェフユナイテッド市原・千葉 V S ロアッソ熊本
(平成28年5月15日)

トピックス④ ベストスタイル等の商品の充実について

◇進化する保険「ベストスタイル」の販売状況

- ・平成26年6月の発売開始以来、累計94万件を超える販売状況
(平成28年5月時点)

5年ごと配当付組立総合保障保険

進化する保険

ベストスタイル

◇「お客さまにわかりやすく、長期にわたり安心感のある商品」の充実に向けて

1. 進化する医療保険「メディカルスタイル F」の発売

- ・医療環境やお客さまのライフスタイルの変化にあわせて保障内容を毎年柔軟に見直すことができる医療保険「メディカルスタイル F」を平成27年6月に発売

5年ごと配当付組立総合保障保険

進化する医療保険

メディカルスタイル[®]

2. 「ベストスタイル」の新たな特約として「重度疾病継続保障特約」「介護サポート終身年金特約」を発売

○ 重度疾病継続保障特約

- ・7つの重度疾病（※）に罹患された場合、重度疾病ごとに1回ずつ保険金をお支払いし、7つの重度疾病すべてをお支払いするまで消滅しない「重度疾病継続保障特約」を平成28年6月より発売
- ・本特約と既存の「がん保障特約」をあわせて「療養費ワイドサポート」としてご提供し、8つの重い病気（がんと7つの重度疾病）になったときの療養費（治療＋休養）を幅広くサポート

（※）急性心筋梗塞・脳卒中・重度の糖尿病・重度の高血圧性疾患

・慢性腎不全・肝硬変・重度の慢性膵炎

○ 介護サポート終身年金特約

- ・「一生涯の介護保障」を「生涯一定の保険料」でご準備いただける「介護サポート終身年金特約」を平成28年6月より発売

3. 「保障見直し制度」「終身保障変更制度」の取扱い開始

- ・「ベストスタイル」ご加入後も、営業職員による定期的なご契約点検活動を通じて、ライフサイクルや環境の変化による保障内容の「ズレ」を確認し、「保障の最新化・最適化」を行なうことができる、「保障見直し制度」

「終身保障変更制度」の取り扱いを平成28年6月に開始

療養費 ワイドサポート

※本資料は保険募集を目的としたものではありません。保険商品の詳細につきましては、「商品パンフレット」等をご覧ください。

トピックス⑤ スタンコープ社完全子会社化について

◇米国の生命保険グループであるスタンコープ社完全子会社化完了

- ・平成28年3月8日付で米国スタンコープ社の完全子会社化が完了。同社は、創業100年以上の歴史を持つ生命保険会社で、米国全土で620万人以上のお客さまを抱え、団体保険分野では全米トップクラス
- ・主力チャネルであるブローカーとの強固な信頼関係や安定した顧客基盤である官公庁・教職員分野と成長が見込める民間分野を両輪としたバランスのとれた顧客基盤（公的セクター・民間セクターともに約5割）に強み

◇当社の海外保険事業

- ・世界最大かつ中長期的に安定成長が見込まれる米国生命保険市場において、同社を米国における当社グループの重要拠点と位置づけ、市場の成長を享受
- ・同社完全子会社化により、当社の出資先企業は5カ国7社となり、海外保険事業の規模・収益のさらなる拡大を図り、グループ全体での収益拡大と事業ポートフォリオの多様化を通じて、ご契約者利益のいっそうの向上を追求



当社の海外展開



スタンコープ社
会長・社長兼CEO
グレッグ・ネス

明治安田生命保険
執行役社長
根岸 秋男

トピックス⑥ 資産運用の高度化に向けた取組みについて

◇これまでの主な取組み

- ・サープラスマネジメント型ALMを推進しつつ、外国公社債やアウトソースを活用した投資を強化するなど収益力向上に努めたことから、平成23年度に逆ざや解消以降、5期連続で順ざやを確保
- ・平成25年度下半期より、政府が進める日本再興戦略を後押しする観点から、投融資枠を設定のうえ、成長分野への投融資の取組みを開始。平成27年度には投融資枠を増枠するとともに、世界経済・社会の発展に貢献する観点から、海外成長分野への投融資枠を新設。成長分野をキーワードに、国内外のファンドへの投資や海外クレジット投資など収益力向上ならびに資産運用手法の多様化に向けた取組みを実施
- ・平成26年度より、国債金利急騰の予兆管理を開始し、段階的に高度化。平成27年度には、内外金利・為替・株価の変動に備えた資産運用コンティンジェンシープランを整備

◇当面の資産運用における課題

- ・現状の国内金利は、日銀の国債大量買入れおよびマイナス金利導入により大幅に低下。今後、日銀の金融政策が変更された場合、国内金利は急騰する可能性が高く、現状の金利水準での円金利資産への投資は慎重にならざるをえない
- ・一方、グローバルベースでリスクオフの動きが強まるなか、株価や為替動向をはじめ市場は非常にボラティルな状況であり、流動性枯渇等に起因するリスク性資産の相場急変動の影響にも備える必要

◇平成28年度の主な取組み

- ・中長期的にはサープラス・マネジメント型ALMを志向しつつも、超低金利・高ボラティリティ環境下において安定的な順ざやを確保しうる資産配分を実施
- ・平成28年度は「非常時の1年」と位置付け。マイナス金利幅の拡大やボラティリティの上昇が予想されるなか、きめ細かく資産運用計画を見直していくことにより、市場環境の変化に対応
- ・成長分野への投融資の取組みは、投融資枠をさらに増枠し、地方創生への貢献や成長資金・リスクマネーの供給を意識した農林水産関連分野および中小法人向けの融資を強化するほか、高い成長性が期待される海外の環境・インフラ関連分野等への投融資を実施